

平成 31 年 度

江 北 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第20号

平成31年度江北町下水道事業特別会計予算

平成31年度江北町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ786,204千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

上記の議案を提出する。

平成31年 3月 7日

江北町長 山田 恭輔

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,563
	1 分担金	3,562
	2 負担金	1
2 使用料及び手数料		101,099
	1 使用料	101,099
3 国庫支出金		36,250
	1 国庫補助金	36,250
4 県支出金		67,431
	1 県補助金	67,431
5 繰入金		474,555
	1 他会計繰入金	474,555
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5
	1 預金利息	1
	2 雑入	4
8 町債		103,300
	1 町債	103,300
歳入合計		786,204

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		8,126
	1 総務管理費	8,126
2 下水道事業費		391,475
	1 公共下水道費	200,341
	2 農業集落排水事業費	180,693
	3 浄化槽整備推進事業費	10,441
3 公債費		385,602
	1 公債費	385,602
4 諸支出		1
	1 繰出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		786,204

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	29,400	証書借入	6.0%以内	融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業	36,600	〃	〃	〃
過疎対策事業	36,600	〃	〃	〃
公営企業会計適用債	700	〃	〃	〃
計	103,300			

平成 31 年度

江北町下水道事業特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	3,563	5,719	△ 2,156
2 使用料及び手数料	101,099	103,768	△ 2,669
3 国庫支出金	36,250	100,750	△ 64,500
4 県支出金	67,431	67,431	0
5 繰入金	474,555	425,489	49,066
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	5	5	0
8 町債	103,300	183,010	△ 79,710
歳入合計	786,204	886,173	△ 99,969

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	8,126	18,757	△ 10,631
2 下水道事業費	391,475	487,457	△ 95,982
3 公債費	385,602	378,958	6,644
4 諸支出	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	786,204	886,173	△ 99,969

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	700	7,426	0
103,681	102,600	185,194	0
		385,602	0
		1	0
		1,000	0
103,681	103,300	579,223	0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費分担金	3,562	5,718	△ 2,156
計	3,562	5,718	△ 2,156

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	101,099	103,768	△ 2,669
計	101,099	103,768	△ 2,669

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	36,250	100,750	△ 64,500
計	36,250	100,750	△ 64,500

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費県補助金	67,431	67,431	0
計	67,431	67,431	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	農業集落排水事業費 分担金	1	農業集落排水事業費分担金（下水道係）	
2	公共下水道事業費分 担金	3,321	公共下水道事業費分担金（下水道係） 滞納繰越分（下水道係）	2,667 654
3	浄化槽整備事業費分 担金	240	浄化槽整備事業費分担金（下水道係）	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	工事負担金	1	浄化槽整備事業工事増設負担金（下水道係）	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	農業集落排水処 理施設使用料	18,386	農業集落排水処理施設使用料（下水道係） 滞納繰越分（下水道係）	18,230 156
2	公共下水道使用料	79,413	公共下水道使用料（下水道係） 滞納繰越分（下水道係）	79,102 311
3	浄化槽使用料	3,300	浄化槽使用料（下水道係） 滞納繰越分（下水道係）	3,299 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	都市計画費 国庫補助金	36,250	公共下水道事業国庫補助金（下水道係）	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	農業費県補助金	67,431	農業集落排水事業補助金（下水道係）	

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	474,555	425,489	49,066
計	474,555	425,489	49,066

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入
(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	4	4	0
計	4	4	0

(款) 8 町債
(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 債	29,400	94,910	△ 65,510
2 農 業 集 落 排 水 事 業 債	36,600	36,600	0
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	700	14,900	△ 14,200
4 過 疎 債	36,600	36,600	0
計	103,300	183,010	△ 79,710

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般会計繰入金	474,555	公共下水道費一般会計繰入金（下水道係） 386,415 農業集落排水費一般会計繰入金（下水道係） 78,470 浄化槽整備費一般会計繰入金（下水道係） 9,670

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	繰越金	1	前年度繰越金（下水道係）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利子	1	預金利子（下水道係）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	雑入	4	消費税及び地方消費税還付金（下水道係） 1 公共下水道事業推進費（下水道係） 1 農業集落排水事業推進費（下水道係） 1 真空柵資材費（下水道係） 1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道事業債	29,400	公共下水道事業債（下水道係）
1	農業集落排水事業債	36,600	農業集落排水事業債（下水道係）
1	公営企業会計適用債	700	公営企業会計適用債（下水道係）
1	農業集落排水事業債	36,600	農業集落排水事業債（下水道係）

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費
 (目) 1 一般管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
8,126	18,757	△ 10,631	1 報 酬	41
			9 旅 費	18
			11 需 用 費	119
			13 委 託 料	2,216
			19 負担金補助及び交付金	260
			27 公 課 費	5,472
目計	8,126	18,757	△ 10,631	
項計	8,126	18,757	△ 10,631	

(款) 2 下水道事業費
 (項) 1 公共下水道費
 (目) 1 下水道新設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
46,538	224,954	△ 178,416	2 給 料	12,234
			3 職 員 手 当 等	6,622
			4 共 済 費	7,261
			8 報 償 費	360
			11 需 用 費	367
			12 役 務 費	270
			13 委 託 料	15,742
			14 使用料及び賃借料	1,682
			15 工 事 請 負 費	2,000

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 公営企業会計適用事業 (下水道係)	2,285	9 旅費	9
		・職員旅費	9
		13 委託料	2,216
		・事務機器保守委託料	327
		・公営企業会計適用業務委託料	1,889
		19 負担金補助及び交付金	60
		・各種下水道研修負担金	60
2 一般管理費 (下水道係)	5,841	1 報酬	41
		・下水道等推進委員会委員報酬	41
		9 旅費	9
		・出席費用弁償	9
		11 需用費	119
		・消耗品費	24
		・印刷製本費	95
		19 負担金補助及び交付金	200
		・日本下水道協会九州地方支部負担金	11
		・日本下水道協会負担金	56
		・日本下水道協会佐賀県支部負担金	130
		・武雄間税会負担金	3
		27 公課費	5,472
		・消費税及び地方消費税	5,472
【財源内訳】			
地方債	700		
その他	7,426		
【財源内訳】			
地方債	700		
その他	7,426		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 特定環境保全公共下水道 事業 (下水道係)	46,538	2 給料	12,234
		・一般職給	12,234
		3 職員手当等	6,622
		・扶養手当	570
		・通勤手当	24
		・時間外勤務手当	462
		・管理職手当	540
		・期末手当	2,986
		・勤勉手当	2,040
		4 共済費	7,261
		・共済組合負担金	4,141
		・共済組合事務費	39
		・退職手当組合負担金	3,059
【財源内訳】			
国県支出金	4,500		
地方債	10,500		
その他	31,538		

(款) 2 下水道事業費
 (項) 1 公共下水道費
 (目) 1 下水道新設改良費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
46,538	224,954	△ 178,416		

(款) 2 下水道事業費
 (項) 1 公共下水道費
 (目) 2 下水道管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
153,803	72,664	81,139	2 給 料	3,509
			3 職 員 手 当 等	2,115
			4 共 濟 費	2,044
			9 旅 費	9
			11 需 用 費	20,896
			12 役 務 費	1,380
			13 委 託 料	50,790
			14 使 用 料 及 び 賃 借 料	785
			15 工 事 請 負 費	70,830
			18 備 品 購 入 費	512
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	933

(単位：千円)

事 業 別	説 明	支 出 内 訳
区 分		
		・公務災害補償基金負担金 22
	8 報償費	360
	・前納報奨金	360
	11 需用費	367
	・消耗品費	200
	・燃料費	97
	・印刷製本費	20
	・修繕費	50
	12 役務費	270
	・通信運搬費	240
	・自動車損害保険料（任意）	30
	13 委託料	15,742
	・事務機器保守委託料	28
	・設計委託料	15,714
	14 使用料及び賃借料	1,682
	・車借上料	210
	・コピーリース料	500
	・パソコンリース料	972
	15 工事請負費	2,000
	・工事請負費	2,000
【財源内訳】		
国県支出金	4,500	
地方債	10,500	
その他	31,538	

(単位：千円)

事 業 別	説 明	支 出 内 訳
区 分		
1 下水道維持管理費 (下水道係)	90,253	2 給料 3,509
		・一般職給 3,509
	【財源内訳】	3 職員手当等 2,115
その他	90,253	・扶養手当 240
		・時間外勤務手当 218
		・期末手当 849
		・勤勉手当 568
		・児童手当 240
		4 共済費 2,044
		・共済組合負担金 1,147
		・共済組合事務費 13
		・退職手当組合負担金 878
		・公務災害補償基金負担金 6
		9 旅費 9
		・職員旅費 9
		11 需用費 20,846
		・消耗品費 3,030
		・燃料費 80
		・光熱水費 14,545
		・修繕費 3,191

(款) 2 下水道事業費
 (項) 1 公共下水道費
 (目) 2 下水道管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
目計				
153,803	72,664	81,139		
項計				
200,341	297,618	△ 97,277		

(款) 2 下水道事業費
 (項) 2 農業集落排水事業費
 (目) 1 佐留志地区農業集落排水事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
180,693	179,398	1,295	2 給 料	3,333
			3 職 員 手 当 等	1,826
			4 共 濟 費	1,860
			9 旅 費	100
			11 需 用 費	11,513
			12 役 務 費	484

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
		12 役務費	1,380
		・通信運搬費	1,036
		・火災保険料	344
		13 委託料	27,290
		・電気保守管理委託料	560
		・消防用設備等保守点検委託料	66
		・事務機器保守委託料	275
		・コンピュータ等システム保守委託料	479
		・各種調査委託料	1,925
		・処理施設管理委託料	22,445
		・下水道管理図書電子化業務委託料	1,155
		・下水道管理システム構築委託料	385
		14 使用料及び賃借料	785
		・事務機器リース料	785
		15 工事請負費	30,830
		・工事請負費	30,830
		18 備品購入費	512
		・事務器具費	512
		19 負担金補助及び交付金	933
		・職員研修負担金	43
		・徴収事務負担金	890
2 公共下水道施設ストック マネジメント事業 (下水道係)	63,550	11 需用費	50
		・消耗品費	50
		13 委託料	23,500
		・設計委託料	2,000
		・計画策定業務委託料	21,500
		15 工事請負費	40,000
		・工事請負費	40,000
【財源内訳】			
国県支出金	31,750		
地方債	18,900		
その他	12,900		
【財源内訳】			
国県支出金	31,750		
地方債	18,900		
その他	103,153		
【財源内訳】			
国県支出金	36,250		
地方債	29,400		
その他	134,691		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 農業集落排水維持管理費 (下水道係)	32,086	2 給料	3,333
		・一般職給	3,333
		3 職員手当等	1,826
		・住居手当	324
		・時間外勤務手当	207
		・期末手当	756
【財源内訳】			
その他	32,086		

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 農業集落排水事業費

(目) 1 佐留志地区農業集落排水事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
			13 委 託 料	17,104
			15 工 事 請 負 費	143,943
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	498
			27 公 課 費	32
目計				
180,693	179,398	1,295		
項計				
180,693	179,398	1,295		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
		・勤勉手当	539
		4 共済費	1,860
		・共済組合負担金	1,008
		・共済組合事務費	13
		・退職手当組合負担金	834
		・公務災害補償基金負担金	5
		9 旅費	5
		・研修旅費	5
		11 需用費	11,513
		・消耗品費	4,083
		・燃料費	129
		・光熱水費	6,501
		・修繕費	800
		12 役務費	484
		・通信運搬費	214
		・検査手数料	23
		・火災保険料	129
		・自動車損害保険料（自賠責）	18
		・自動車損害保険料（任意）	30
		・車検手数料	70
		13 委託料	12,604
		・電気保守管理委託料	283
		・処理施設管理委託料	12,321
		15 工事請負費	200
		・工事請負費	200
		19 負担金補助及び交付金	229
		・徴収事務負担金	189
		・農業集落排水事業推進協議会負担金	20
		・農業集落排水事業各種研修会負担金	20
		27 公課費	32
		・自動車重量税	32
2 農業集落排水事業 （機能強化） （下水道係）	148,607	9 旅費	95
		・職員旅費	95
		13 委託料	4,500
		・設計監理委託料	4,500
		15 工事請負費	143,743
		・工事請負費	143,743
		19 負担金補助及び交付金	269
		・県土地改良事業団体連合会負担金	269
		【財源内訳】	
		国県支出金	67,431
		地方債	73,200
		その他	40,062
		【財源内訳】	
		国県支出金	67,431
		地方債	73,200
		その他	40,062

(款) 2 下水道事業費
 (項) 3 浄化槽整備推進事業費
 (目) 1 浄化槽整備推進事業費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
2,744	2,744	0	8 報 償 費 15 工 事 請 負 費	24 2,720
目計 2,744	2,744	0		

(款) 2 下水道事業費
 (項) 3 浄化槽整備推進事業費
 (目) 2 浄化槽管理費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
7,697	7,697	0	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金補助及び交付金	300 477 6,870 50
目計 7,697	7,697	0		
項計 10,441	10,441	0		

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 1 元金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
294,548	283,456	11,092	23 償還金利子及び割引料	294,548
目計 294,548	283,456	11,092		

(単位：千円)

事業別	説明	明
区分	支出	内訳
1 浄化槽整備推進事業 (下水道係)	2,744	8 報償費 24 ・前納報奨金 24
【財源内訳】 その他	2,744	15 工事請負費 2,720 ・工事請負費 2,720
【財源内訳】 その他	2,744	

(単位：千円)

事業別	説明	明
区分	支出	内訳
1 浄化槽維持管理費 (下水道係)	7,697	11 需用費 300 ・修繕費 300
【財源内訳】 その他	7,697	12 役務費 477 ・手数料 477
【財源内訳】 その他	7,697	13 委託料 6,870 ・処理施設管理委託料 6,870
【財源内訳】 その他	7,697	19 負担金補助及び交付金 50 ・佐賀県合併処理浄化槽普及促進協議会会費 10 ・徴収事務負担金 40
【財源内訳】 その他	10,441	

(単位：千円)

事業別	説明	明
区分	支出	内訳
1 元金 (下水道係)	294,548	23 償還金利子及び割引料 294,548 ・公共下水道分償還金 244,734 ・農業集落排水分償還金 46,782
【財源内訳】 その他	294,548	・浄化槽整備事業分償還金 1,869 ・公営企業会計適用債分償還金 1,163
【財源内訳】 その他	294,548	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費
 (目) 2 利子

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
91,054	95,502	△ 4,448	23 償還金利子及び割引料	91,054
目計 91,054	95,502	△ 4,448		
項計 385,602	378,958	6,644		

(款) 4 諸支出
 (項) 1 繰出金
 (目) 1 繰出金

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1	1	0	28 繰 出 金	1
目計 1	1	0		
項計 1	1	0		

(款) 5 予備費
 (項) 1 予備費
 (目) 1 予備費

本 年 度	前 年 度	比 較	節	
			区 分	金 額
1,000	1,000	0	30 予 備 費	1,000
目計 1,000	1,000	0		
項計 1,000	1,000	0		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 利子 (下水道係)	91,054	23 償還金利子及び割引料	91,054
		・一時借入金利子	190
		・公共下水道分利子	79,650
【財源内訳】		・農業集落排水分利子	10,015
その他	91,054	・浄化槽整備事業分利子	901
		・公営企業会計適用債分利子	298
【財源内訳】			
その他	91,054		
【財源内訳】			
その他	385,602		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 繰出金 (下水道係)	1	28 繰出金	1
		・一般会計繰出金	1
【財源内訳】			
その他	1		
【財源内訳】			
その他	1		
【財源内訳】			
その他	1		

(単位：千円)

事業別		説明	
区分		支出	内訳
1 予備費 (下水道係)	1,000	30 予備費	1,000
		・予備費	1,000
【財源内訳】			
その他	1,000		
【財源内訳】			
その他	1,000		
【財源内訳】			
その他	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	年間支給率 (月分)	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	41				41		41	
	計	10	41				41		41	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	10	41				41		41	
	計	10	41				41		41	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5		19,076	10,563	29,639	11,165	40,804	
前年度	5		18,212	10,416	28,628	10,147	38,775	
比 較	0		864	147	1,011	1,018	2,029	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度	810	540	4,591	3,147	324
	前年度	672	540	4,319	2,889	648
	比 較	138	0	272	258	△ 324

職員手当 の内訳	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児童手当
	本年度	887	24	0	0	240
	前年度	853	75	0	0	420
	比 較	34	△ 51	0	0	△ 180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	864	給与改定に伴う増減分	26	
		昇給に伴う増加分	52	
		その他の増減分	786	
職員手当	147	制度改正に伴う増減分	145	勤勉手当 145
		その他の増減分	2	扶養手当 138 期末手当 273 勤勉手当 112 住居手当 △324 時間外手当 34 通勤手当 △51 児童手当 △180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,380	
	平均給与月額 (円)	344,680	
	平均年齢 (歳)	41.00	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,900	
	平均給与月額 (円)	334,140	
	平均年齢 (歳)	39.08	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500
大 学 卒	169,000	

(単位：円)

一 般 会 計 の 制 度		
区 分	行 政 職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500
大 学 卒	169,000	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月1日現在	1			1		
	2	1	20.0	2		
	3	2	40.0	3		
	4			4		
	5	2	40.0	5		
	6					
	計	5	100.0	計		
平成 29年 1月1日現在	1		0.0	1		
	2	2	40.0	2		
	3	1	20.0	3		
	4			4		
	5	2	40.0	5		
	6					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事・主事補	主事 (高)	係長・主査	課長補佐・主幹 係長・主査	課長・ 課長補佐・主幹	課長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
8号給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.5	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
公 営 企 業 会 計 託 適 用 業 務 委 託	千円 34,662	年度 平成28年度 ～ 平成30年度	千円 33,793	年度 平成31年度	千円 869	千円	千円 800	千円 69	千円
合 計	34,662		33,793		869		800	69	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (A)	前年度末現在高 見込額 (B)	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 (B)+(C)-(D) (E)
			当該年度中 起債見込額 (C)	当該年度中元金 償還見込額 (D)	
1 特定環境保全公共下水道事業	4,756,559	4,615,950	29,400	244,734	4,400,616
(1) 一般分	4,204,055	4,110,633	29,400	196,694	3,943,339
(イ) 補助分	3,564,072	3,474,762	23,100	173,722	3,324,140
(ロ) 単独分	639,983	635,871	6,300	22,972	619,199
(2) 普及特別対策分	334,248	306,101	0	28,647	277,454
(3) 緊急下水道整備特定事業	218,256	199,216	0	19,393	179,823
(イ) 臨時措置分	218,256	199,216	0	19,393	179,823
(ロ) 通常分					
2 農業集落排水事業	579,407	550,161	73,200	46,782	576,579
(1) 一般分	579,407	550,161	73,200	46,782	576,579
(イ) 補助分	437,449	420,476	60,600	34,158	446,918
(ロ) 単独分	141,958	129,685	12,600	12,624	129,661
3 浄化槽市町村整備推進事業	53,202	51,702	0	1,869	49,833
(1) 一般分	53,202	51,702	0	1,869	49,833
(イ) 補助分	46,314	44,991	0	1,688	43,303
(ロ) 単独分	6,888	6,711	0	181	6,530
4 公営企業会計適用債	15,600	30,200	700	1,163	29,737
合計	5,404,768	5,248,013	103,300	294,548	5,056,765